



結いだより

2021年10月6日発行

第139号



鎌倉投信

KAMAKURA TOUSHIN



今月のトピックス

- ・ 社長メッセージ 10分の1を超えて — 1P
- ・ 開催報告 いい会社訪問®オンライン ユーグレナ — 2P
- ・ 運用報告(社会形成) 脱炭素を考える上での大事な視点 — 6P
- ・ 運用コラム ヤマトホールディングス株の買付再開について — 7P
- ・ NISAに関する重要なお案内 — 8P

社長メッセージ

10分の1を超えて



「結い 2101」を設定しその運用を始めて11年半が経ちます。「結い」は皆で力を合わせる、「2101」は22世紀初年を意味します。「人と人、世代と世代を結ぶ豊かな社会を皆さんと共に創造したい」「100年を超えて続く投資信託をつくりたい」、という想いを投資信託の名前に込めました。

100年後を見据えて、今その10分の1が過ぎ、10分の2の10年の只中にいます。この間、そしてこれからも一貫してぶらすことがないのが「鎌倉投信の志」です。一言でいえば、「顔の見える信頼に根差したお金の循環をつくる」という世界観です。そして、このことの本当の素晴らしさを教えてくださったのが受益者の皆様でした。何度かお話したのですが、私の中での大きな出来事を二つ紹介させていただきます。

一つは、東日本大震災直後の受益者の皆様の投資行動でした。震災直後、日本の株式市場がパニック売りでどんどん値下がりする中で、「結い 2101」の受益者の投資行動はその逆でした。運用を開始して1年経ったときでしたが、その期間で最大の入金件数でした。お客様から多くのメッセージをいただきました。私はそのメッセージを投資先の経営者に伝えたところ、返礼のお手紙[写真右上]をいただき、当時の受益者の皆様にお話ししました。私は、その時、祈りともいえるお金を預かっているのだと思いました。そして、「お金には想いを伝える力がある」のだと感じ、「信頼、信こそが貨幣である」と教わりました。

もう一つは、受益者の皆様の変化です。例えば、2016年横浜開催の受益者総会でマザーハウス代表の山口さんの講演を聴き、自らの人生を振り返りマザーハウスに転職されたIさんです。お店に伺うと、いつも「今とても充実しています。鎌倉投信と出逢い、受益者総会で山口さんとの出逢いがあったからこそ今の自分があります。本当に感謝しています」と出迎えてくれます。この言葉には、いつも心震えます。

このように、「結い 2101」の受益者の中には、投資先の経営者や社員の方々の話を聴いて、自分にもできる小さな一歩を踏み出す人が少なくありません。例えば、どうせ買うなら環境によいものを買おうとお金の使い方を考える人、ボランティアを始める人、Iさんのように人生を見直す人、様々です。こうした方々を観ていると思うことがあります。投資、お金の本質は「縁をつなぐこと、よい「出逢い」をつくること、そして「最大の出逢いは、自分自身との出逢いである」ということです。創業から10年が経ち、今では、お客様への経済的な貢献はもとより、人生における心の豊かさにとどのように貢献できるか、が金融の使命だと私は思って仕事に向き合っています。このことに気づかせてくれた受益者と投資先の皆様に心から感謝します。

私たちは、仕事において、生き方において、お金の遣い方において、社会をよりよくすることができます。誰でも人や社会に希望と勇気を与えることができます。そう思って、自分にできる小さな一歩を踏み出す人がふえれば、日本は世界に誇れる国になるでしょう。そして、少額でも真心のこもったお金が集まり、信頼に根ざしたお金の循環ができれば、社会の生き金となり社会や経済に自律と秩序をもたらします。本来あるべき投資とは、信頼と信頼のつながりから生まれるこうしたお金の循環です。鎌倉投信が目指すものは、運用資産の残高ではなく、「信頼の残高」です。

「結い 2101」は、受益者数2万人、純資産残高500億円(※2021年9月25日総会時)を超えました。ここまで支えてくださった多くの皆様に心から感謝します。これからも鎌倉投信の志を曲げることなく、受益者や投資先の皆様と共に「人と人 世代と世代を結ぶ 豊かな社会」を創造していきます。

鎌倉投信株式会社
代表取締役社長 鎌田 恭幸



いい会社訪問®オンライン ～未来を守るエネルギー～

ユーグレナ

いきる、たのしむ、サステナブル。

2021年9月5日、株式会社ユーグレナにオンラインで「いい会社訪問®」しました。
全国各地から約1,200名の方にお申込みいただきました。
代表取締役社長の出雲様と最高未来責任者の川崎様に登壇いただき、初公開の映像と共に
微細藻類ユーグレナの実体と株式会社ユーグレナの取り組みについて説明いただきました。

当日は、次のプログラムで開催しました。

1. ユーグレナ社の成り立ちとエネルギー・環境事業について（代表取締役社長 出雲 充 様）
2. 最高未来責任者の活動について（最高未来責任者 川崎 レナ 様）
3. 質疑応答

ここからは、「いい会社訪問®」の様子を一部お伝えします。

「大勢の皆様にお時間をいただき、ありがとうございます。
全世界中のミドリムシを代表して、厚く御礼申し上げます。」と、ミドリムシカラーのネクタイを締めた出雲社長が
登壇。最初に、出雲社長よりユーグレナ社の成り立ちについてお話を伺いました。

「食べられるミドリムシは、大学の研究室内で少ししか、作れませんでした。（ユーグレナは）これを皆さんに食べてもらえる、使ってもらえるくらいたくさん培養する方法を2005年12月16日に発明して現在に至る、大学発のベンチャー企業です。なぜ、ミドリムシでスタートしたのか？ 私は大学1年生の夏休みに、バングラデシュに一ヶ月バイトをしに行きました。その時に、大勢の子どもたちが栄養失調で困っていました。日本に戻って、みんながあつという間に元気健康になるような、そういうものを日本で勉強して、これをもう一度バングラデシュに持って帰りたいな。そういう想いでこのミドリムシの研究をスタートしました」



「サステオ」を世界に広め、
バイオ燃料が当たり前となる社会に

ユーグレナ社の成り立ちについて伺った後は、今回、特別に初公開の映像を視聴し、微細藻類ユーグレナ（和名：ミドリムシ）について学びました。

そして、微細藻類ユーグレナの大量培養技術を活用した事業の内、ミドリムシの油をつかってできるバイオ燃料、「サステオ」について詳しく説明いただきました。この「サステオ」は、今年6月にビジネスジェット機であるホンダジェットに搭載し、鹿児島空港から羽田空港まで初フライトに成功しました。2025年には現在のバイオ燃料製造実証プラントの生産能力の2,000倍となる商業用プラントが完成予定で、企業だけではなく、個人でも「サステオ」燃料を使えるようにすると語った出雲社長。4年後を語る出雲社長の熱い想いと言葉に、未来をワクワクして想像する時間となりました。



「未来のことを決める時に未来を生きる当事者たちにその議論に参加して欲しい」そう考えたユグレナ社は、2019年に最高未来責任者（CFO：Chief Future Officer）のポジションを設けました。

現在CFOとして活動するのは、16歳の川崎レナさん。インターナショナルスクールに通う川崎さんは、小学生の頃に読んだ「ランドセルは海を越えて」という本がきっかけで様々な活動を始めたそうです。

CFOとしての活動内容について紹介があった後、川崎さんの考える循環型社会に向けておこなうべき取り組みを話していただいた中で、印象的だった一言を最後に掲載します。

「一人一人、当事者意識を持って『誰かの人生を自分が救わなければいけない』と、それぐらいのスーパーヒーローのような意識を持っていただければとても嬉しいと思います」

皆が当事者意識を持った時、「無限に広がる明るい世界をつくれる」そう感じる時間となりました。



私がさまざまな活動を始めたきっかけ

きっかけは1冊の本でした



©2019 Yugen

Yugen

3



より詳しい内容は、結い日和に掲載していますので是非ご覧ください。



当日の収録動画はオンラインサービス「My鎌倉倶楽部」で受益者の皆様に公開予定です。（公開準備が整いましたら、ホームページのお知らせ欄等で案内します）

「結い 2101」運用報告

鎌倉投信が定義する「投資の果実」は、「**資産形成×社会形成×豊かなこころの形成**」です。こころの形成については個人によって異なるため、この運用報告では、投資の果実としての「**資産形成**」と「**社会形成**」について報告します。

資産形成



9月の日本株式市場

9月の日本株市場は上昇しました。月前半は、菅首相（当時）が自民党総裁選への出馬を見送ったことで、次期政権による大規模な経済対策への期待が高まったことや、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少傾向を受け、日本株を再評価する動きが広がり、上昇基調となりました。月後半は、中国大手不動産開発企業の債務不履行懸念や、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ時期の前倒し観測への警戒感から、弱含む展開となりました。TOPIX（東証株価指数）は前月末比で3.5%、TOPIX Small（小型株指数）は同3.1%それぞれ上昇しました。業種別では、鉱業、空運業、保険業などが上昇した一方、鉄鋼、海運業、機械などが下落しました。

9月の「結い 2101」

「結い 2101」の9月の基準価額は、前月末比+0.9%の21,660円となりました。投資先企業の株価動向では、会員数の順調な増加が好感された「オイシックス・ラ・大地」や、株式分割の発表により投資家層の広がりが期待された「LITALICO」等が上昇した一方、8月までの株価上昇の反動がみられた「すららネット」や、コロナ影響による業績回復の遅れが懸念された「ピジョン」等が下落しました。また、中国で積極的に事業を展開する「TOTO」や「三浦工業」の株価が中国経済の減速懸念から、軟調に推移しました。投資行動では、9月末時点の「結い 2101」の組入会社数は、新規組入をおこなわなかったことから前月末と変わらず、69社です（開示基準に達していない投資先は1社）。株式組入比率は、前月末から変わらず65.6%、債券組入比率も前月末から変わらず、2.1%です。（資産運用部 五十嵐）



五十嵐 和人
（資産運用部長
ファンドマネージャー）

国内銀行、外資系生命保険会社、日系運用会社を通じ、日本株のファンドマネージャーとして20年以上資産運用業務に携わる。2020年4月に鎌倉投信に入社。山形生まれ、山形育ち。

「結い 2101」運用報告（社会形成）は、P6に掲載しています。

運用方針

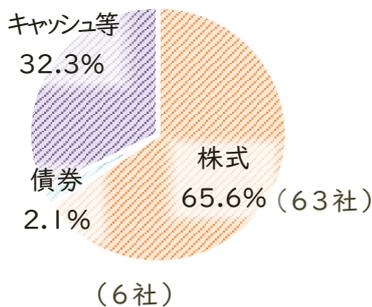
「結い 2101」は、投資家の長期的な資産形成と社会の持続的発展に貢献するために、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、国内を中心に、社会との調和の上に発展する次のような企業の株式に投資することにより運用をおこなうことを基本とします。

- これからの日本に必要とされる企業
- 顧客・消費者、社員とその家族、取引先、地域、自然・環境、株主等を大切に、**持続的で豊かな社会**を醸成できる企業
- **優れた企業文化**を持ち、**人財**を活かす企業
- **循環型社会**を創る企業
- **日本の匠な技術、感動的なサービス**を提供する企業

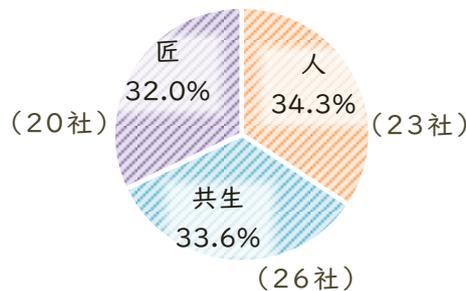


信託財産の状況(比率は時価ベース)

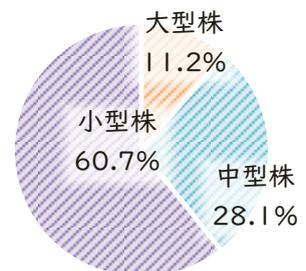
ポートフォリオの資産構成比



投資先のテーマ別構成比

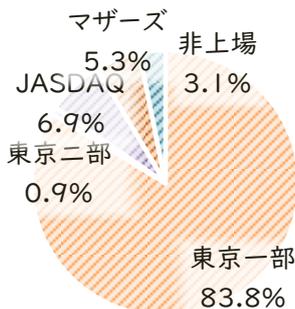


株式の規模別構成比

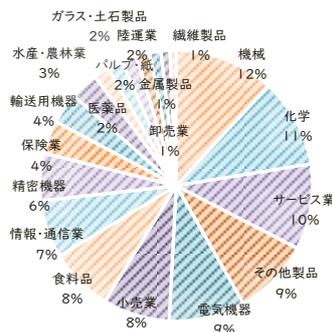


株式の内、時価総額5,000億円以上の銘柄を大型株、時価総額1,000億円以上の銘柄を中型株、時価総額が1,000億円未満の銘柄を小型株としています。

有価証券の市場別構成比



投資先の業種別構成比



開示基準に達した 新規投資銘柄の開示 (2021年9月末時点)

当月は、開示可能な組入れ比率に達した投資先はありません。

投資先企業上位10社

コード	会社名	テーマ	純資産 総額比	鎌倉投信の視点
7366	LITALICO	人	1.4%	障碍のない社会をつくる、いい会社
8715	アニコム ホールディングス	人	1.3%	理念を大切に、いい会社
7157	ライフネット生命保険	人	1.3%	新たな金融を創造する、いい会社
7716	ナカニシ	匠	1.3%	技術を大切に、いい会社
3182	オイシックス・ラ・大地	共生	1.3%	安心・安全な食品を提供する、いい会社
7856	萩原工業	人	1.3%	社員の雇用と生活を第一に考え、人を大切に、いい会社
4923	コタ	人	1.3%	いい会社を目指し続ける、いい会社
6965	浜松トニクス	匠	1.3%	人類がまだ誰も挑んだことのない領域へ挑戦する、いい会社
7839	SHOEI	人	1.3%	契約社員がやる気を出せる、いい会社
7309	シマノ	匠	1.3%	「こころ躍る製品」で人々の生活を豊かにする、いい会社



投資先の「いい会社」



各「いい会社」への投資理由等は、鎌倉投信のホームページで紹介しています。
『鎌倉投信 いい会社』で検索!
是非ご覧ください♪

<https://www.kamakuraim.jp/document/the-company-finder/>

等金額投資をしているため基本的に投資先の構成比は同一ですが、時価変動等により基準構成比を大きく上回っていないかを確認するための参考として組入上位10社を表示しています。

概況

基準価額 21,660円

基準価額とは、投資信託の純資産総額を総口数で割ったもので、1万口あたりの時価(評価額)で表示します。

基準価額は主に、組み入れ有価証券等の価格の上下動によって変動します。

純資産総額 49,935百万円

純資産総額とは、投資信託の信託財産を時価で評価した資産総額から負債総額を控除した金額のことです。この純資産総額は主に、①皆様の設定解約と②組み入れ会社の株価等の上下動によって変動します。※純資産総額の百万円未満は切り捨てて表示しています。

顧客数 21,627人

うち「定期定額購入」を選択されている顧客数 11,294人



運用パフォーマンス

基準価額の推移



- ✓ 「基準価額の推移」や「収益分配金込基準価額の推移」は、「結い2101」の信託報酬率1.10%(年率・税込)を控除後のものです。
- ✓ 「基準価額の推移」や「収益分配金込基準価額の推移」は、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。
- ✓ 「収益分配金込基準価額」とは、収益分配を実施しなかった(=収益分配金を非課税で口数を増やさず再投資した)ものとして計算した基準価額に相当する値で、当社が算出しています。

運用成績

リターン

1カ月	0.9%
1年	6.6%
3年	7.9%
5年	37.0%
設定来	124.5%

年率換算(5年)

リターン	6.7% (A)
リスク	9.5% (B)

シャープレシオ 年率換算(5年)

リターン÷リスク	0.7 (A)÷(B)
----------	-------------

- ✓ リターン・リスクは、支払済み収益分配金(税引前)を再投資した場合の分配金込の数値です。実際の個別のお客様の収益率とは異なります。
- ✓ 年率換算(5年)のリターンとは、直近5年間の収益分配金込基準価額の騰落率を年率換算で表示したものです。
- ✓ 年率換算(5年)のリスクとは、直近5年間の収益分配金込基準価額の日次騰落率の1標準偏差を年率換算で表示したものです。
- ✓ シャープレシオ 年率換算(5年)とは、年率換算(5年)のリターンの値を年率換算(5年)のリスクの値で除したものです。リスク1単位あたりのリターンの大きさを表し、一般的に、運用の効率性を測ることができるといわれています。

各年の収益率



- ✓ 「結い2101」はTOPIX等をベンチマークとした運用ではありませんが、国内株式市場との連動性の程度を確認するため、参考としてTOPIX指数の収益率を掲載しています。
- ✓ 青色のグラフは、各年内の基準価額の最大値(年初来高値、日次ベース)、最小値(年初来安値、日次ベース)、および各年末の基準価額を、各前年末の基準価額と比較した場合の収益率を表しています。
- ✓ 黄色のグラフは、各年内のTOPIXの最大値(年初来高値、日次ベース)、最小値(年初来安値、日次ベース)、および各年末のTOPIXを、各前年末のTOPIXと比較した場合の収益率を表しています。

収益分配金の実績

収益分配金とは、ファンド決算の際に、運用を通じて得た収益の一部をお客様に分配するものです。分配をおこなった場合は、決算日の基準価額が1万口あたり分配金額だけ下がります。「結い2101」は自動的に分配金相当額を分配後の基準価額で再投資する仕組み(分配再投資専用)になっています。

第4期	2013年7月19日	500円
...		
第10期	2019年7月19日	0円
第11期	2020年7月20日	0円
第12期	2021年7月19日	0円
設定来合計		500円

- ✓ 分配金額は1万口あたりの金額です。
- ✓ 分配金は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。



社会形成

投資が育む豊かな
社会の創造

脱炭素を考える上での大事な視点

今年4月、菅首相（当時）は日本の温室効果ガスの排出削減目標を従来の2013年度比26%から20%上乗せして、46%削減する新しい目標を掲げました（※1）。また、8月に発表された「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」の第6次評価報告書では、「人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」との記載があり（※2）、脱炭素に向けた国内や海外の機運が高まっています。一方で、行政や企業がおこなう脱炭素の取り組みについて、「本当にこれは環境にいいのか？どうも怪しい」と思えるものも増えているように感じます。

今回は脱炭素を考える上で欠かせない評価手法である、LCA(Life Cycle Assessment)を紹介します。LCAとは、「製品の資源採取から原材料の調達、製造、加工、組立、流通、製品使用、さらに廃棄に至るまでの全過程（ライフサイクル）における環境負荷を総合して、科学的、定量的、客観的に評価する手法」です（※3）。製品が生まれる前から役割を終えて廃棄されるまで、トータルの環境負荷がわかります。

このLCAを使って、例えばエコバッグ（マイバッグ）はレジ袋に比べて1枚あたりのCO₂排出量が約50倍になるという調査結果が出ています（※3）。つまり、50回以上同じエコバッグを使わないとレジ袋よりも環境に負荷を与えている可能性があることとなります。レジ袋が「悪」だとは必ずしもいえない結果です。

図表1：レジ袋とマイバッグの環境負荷の比較

（出所：一般社団法人 プラスチック循環利用協会「LCAを考える」）

表1 前提条件と評価結果

	レジ袋		マイバッグ
	重量 (g/枚・個)	3.0	32.2
前提条件	材質	HDPE (高密度ポリエチレン) 100%	ポリエステル100%
	製造国	中国 (福建省)	
	製造方法	インフレーション加工	定格電力250Wのミシンで1枚あたり10分縫製
	配布・使用される国	日本	
	システム境界	原料採掘～製造～輸送(海上)～使用～単純廃却	
評価結果 CO ₂ 排出量 (g/枚)	原料段階	4.1	675.0
	製造段階	1.5	30.7
	輸送段階	0.2	1.8
	処分段階	9.6	74.3
	合計	15.4	781.7

「結い 2101」の投資先でもLCAをおこなっている会社があります。例えばTOTOさんでは、ライフサイクルの中に占める商品使用時のCO₂排出量が全体の93.6%と算定しています（※4）。ウォシュレットを始めとしたTOTOさんの多くの商品は同社が定める標準的な使用期間が約20年と長いためにこのような結果になっており、この結果をもとに商品の環境負荷低減に積極的に取り組みCO₂削減、省エネルギー、節水につながる商品開発を推進しています。



図表2 TOTOグループの事業活動における段階ごとのCO₂排出量比較（出所：TOTO）

次に9月5日に実施した「いい会社訪問®」のユーグレナさんのバイオ燃料をLCAの視点で見るとどうでしょうか。ミドリムシが成長過程で光合成によって大気中のCO₂を吸収しているため燃料燃焼時のCO₂と相殺され、「カーボンニュートラル」が実現できるとのことでした。しかし残念ながらユーグレナさんは、まだLCAが実施できていません（※5）。バイオ燃料も「ミドリムシの培養、燃料の製造、運搬、使用・・・」とトータルでの環境評価が必要でしょう。バイオ燃料には脱炭素に貢献できる大きなポテンシャルがあると思いますので、ユーグレナさんのLCAに向けた取り組みや進捗は今後の調査活動のなかで確認していきます。

資産運用部では、月次で社会課題に関する部内勉強会を実施しています。勉強会では社会課題の構造の体系的な整理と、テーマを絞った調査分析により知見を深めています。イメージや主観にとらわれることなく、本業を通じて環境問題をはじめとした社会課題の解消に真に貢献する企業を見極めていきたいと思ひます。（資産運用部 長田）



出所：首相官邸（※1）

https://www.kantei.go.jp/jp/99_suga/statement/2021/0422kaiken.html

出所：環境省（※2）

<https://www.env.go.jp/press/109850/116628.pdf>

出所：一般社団法人 プラスチック循環利用協会（※3）

<https://www.pwmi.or.jp/pdf/panf6.pdf>

出所：TOTO（※4）

<https://jp.toto.com/company/csr/environment/product/index.htm>

出所：ユーグレナ（LCAの実施に関する同社の見解の記載があります。）（※5）

<https://www.euglena.jp/companyinfo/sustainability/environment/>



運用コラム

column



ヤマトホールディングス株の 買付再開について

「結い 2101」では、2018年7月に発覚したヤマトホールディングス傘下のヤマトホームコンビニエンス（YHC）における法人顧客の社員向け引越サービスで不適切な費用請求があった事態（※1）を受け、ヤマトホールディングスを懸念事項のある投資先と位置付け、同社株の追加買付を停止しました。その後、ヤマトホールディングスとの面談を重ね、同社の対応状況を注視してきましたが、今般、懸念事項について改善がみられたとの判断に至ったため、2021年9月に同社株の追加買付停止を解除し、買付を再開しました。

追加買付停止を解除した理由

ヤマトホールディングスの懸念事項が改善されたと判断し、同社株の追加買付停止を解除した理由は2点です。1点目は、YHCの株式譲渡により、引越事業の位置付けが明確となったことです。ヤマトホールディングスは、YHCの発行済普通株式の51%を、引越サービスを専業とするアートコーポレーションに譲渡することで合意しました（※2）。ヤマトホールディングスでは、不適切請求のあったファミリー向け引越サービスの再開を模索してきましたが、引越事業を持続的に成長させるために必要となるITシステムなどの投資に対する成果が得られ難いと考えたほか、アートコーポレーションとYHCの両社が持つ経営資源を活用した方が顧客の利便性向上につながると判断し、引越サービスについて自前主義から脱却する決断をしました。これにより、鎌倉投信では、ヤマトホールディングスにおける引越事業の位置付けが明確化され、懸念事項の改善におけた条件の一つが満たされたと判断しました。

2点目は、不祥事を起こさないための仕組みが構築され、実効性がともないつつあると判断したためです。ヤマトホールディングスの担当者との面談では、2016年に発覚した残業代の未払い問題など不祥事が相次いだことを受けて、二度と不祥事を起こさない「健全な企業風土」を取り戻すため、根本から企業風土を見つめ直したと聞きました。担当者によると、不祥事が起きた背景には理念として掲げる「全員経営」が拡大解釈されていたことにあった、との結論に行き着いたそうです。東日本大震災で被災地の同社社員が自発的におこなった救援活動や輸送協力などは、「全員経営」のポジティブな事例として評価を受けました。

一方で「全員経営」という理念が一部で誤って解釈され、「現場任せ」や「放任主義」となっていたことが不祥事を招いた原因になったとのお話がありました。同社は改善策として20万人を超えるグループ全スタッフに対して企業理念や倫理に関する研修を実施し、「健全な企業風土」の醸成に取り組みました。また、現場のモチベーションを高めるリーダー育成が欠かせないとの認識のもと、役職者以上を対象に、人権や人材育成を中心とした評価者研修を定期的に行っているとのことです。

さらに、ヤマトホールディングスでは経営と現場の距離を近づけ、経営による監督機能を強化する仕組みを構築しました。具体的には、グループ共通の内部通報制度を設け、不正リスクの通報にとどまらず、事業運

営全般についての意見や要望を従業員や取引先から吸い上げ、すべての情報をコンプライアンス部門が確認し、重要案件は取締役会で決議した上で、現場へ改善指示を出すサイクルを回すというものです。すでに内部通報制度が運営され、働き方などについて改善につながった事例があったと伺っています。

これらの結果として、ヤマトホールディングスが従業員との対話の一環として継続的に実施している意識調査において、働き方に関する指標に改善がみられるなど、一連の取り組みの成果が出つつあることを確認しました（図表1）。また、担当者からは、制度変更など環境整備にともない改善されやすい「働きやすさ」や「働き続けたい」も重要であるが、従業員の主観がより反映される「働きがい」を高める施策を講じているとのお話がありました。

以上から、鎌倉投信では、ヤマトホールディングスにおける懸念事項について改善がみられたとの判断に至り、同社株の追加買付停止を解除しました。買付再開後も、社内研修および内部通報制度の運営状況や同社従業員の意識調査などについては、継続的に確認をしていく考えです。



（出所：2021年3月期 通期 ヤマトグループ連結決算概要）

不祥事の発覚から追加買付停止を解除するまで3年以上の時間を要したことで、受益者の皆様にはご心配をおかけしたかと思います。ただ、対話を繰り返し、ヤマトホールディングスさんを「いい会社」として自信をもって投資しつづけられるかどうかを判断するために必要な時間であったことを理解いただきたいと思います。（資産運用部 五十嵐）

（※1）出所：ヤマトホールディングス ニュースリリース
https://www.yamato-hd.co.jp/news/h30/h30_32_01news.html

（※2）出所：ヤマトホールディングス ニュースリリース
https://www.yamato-hd.co.jp/news/2021/newsrelease_20210802_3.html



NISAに関する重要なお案内

2017年に一般NISA・ジュニアNISAで購入した残高は、
本年末に非課税期間が満了します

2017年に非課税口座（一般NISA・ジュニアNISA）で購入した「結い2101」の残高を保有しているお客様（8月31日基準）へ、非課税期間満了のお知らせを送付しました。送付した案内書面等を確認のうえ、ロールオーバーの手続が必要な場合は受付期限までに対応いただきますよう、お願いします。

当社の非課税口座の開設状況等	ロールオーバーに必要なお手続き	書類提出の受付期限
非課税口座を開設しているお客様	・同封の「非課税口座内上場株式等移管依頼書」を返送ください。	2021年12月17日 （当社必着）
つみたてNISAを開設しているお客様	・「NISA種別変更届」と「非課税口座内上場株式等移管依頼書」を請求し、返送ください。	2021年12月9日 （当社必着）
2018年以降、非課税口座のご利用がないお客様	・当社に非課税口座（一般NISA）を開設する必要があります。 ・他金融機関で非課税口座を開設している場合は、金融機関が発行する「廃止通知書」をお取り寄せください。 「NISA口座申込書」と「非課税口座内上場株式等移管依頼書」を請求し、返送ください。	2021年12月9日 （当社必着）

詳細はこちら



みなし廃止について

令和3年度税制改正により、2017年分の非課税管理勘定（一般NISA）を設定しているお客様のうち、2021年12月31日までに当社にマイナンバー（個人番号）を届出いただけないお客様は、非課税口座廃止届出書を提出したものとみなし、2022年1月1日をもって非課税口座を廃止することとなりました（「みなし廃止」といいます）。

「みなし廃止」措置の対象となるお客様が当社で非課税口座の利用を希望される場合は、改めて非課税口座の開設申込をしてください。

詳細はこちら



「定期定額購入サービス」取引スケジュール

引落日 ^{※1}	入金日 ^{※2}	約定日 ^{※3}	受渡日 ^{※4}
10月27日	11月4日	11月5日	11月8日

- ※1 毎月27日（休日の場合は翌営業日）お客様が指定した金融機関の口座から購入額を引落します。
- ※2 引落日の5営業日後。収納代行会社を通して購入額が当社に入金されます。
- ※3 引落日の6営業日後。この日の基準価額で購入します。
- ※4 引落日の7営業日後。この日に取引報告書を交付します。

申込は鎌倉倶楽部へ
お問合せください

- ✓ 少額から投資が可能
- ✓ 自動引落だから手間いらず
- ✓ 購入タイミングを分散

本資料は、鎌倉投信によって作成された、投資家向けの情報提供を目的としたもので、投資信託販売用（資料）ではありません。

<資産運用に関する注意事項>

投資信託のお申し込みの際には、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願いいたします。

- ◆ 投資信託は預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象にはなりません。また、「結い2101」は、投資者保護基金の保護対象でもありません。
- ◆ 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- ◆ 本資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。
- ◆ 本資料に記載の内容は、将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。また、本資料は、鎌倉投信が信用に足ると判断した情報・データに基づき作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆ 本資料の利用権は、鎌倉投信に帰属します。
- ◆ 「結い2101」をご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面および金融商品の販売等に関する法律に基づく重要事項の説明等の重要事項説明書をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、内容をよくお読みください。
- ◆ 「結い2101」の投資信託説明書（交付目論見書）については、鎌倉投信までお問い合わせください。

<苦情処理措置および紛争解決措置について>

鎌倉投信は加入協会から苦情の解決および紛争の解決のあっせん等の委託を受けた特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（連絡先：0120-64-5005）を利用することにより金融商品取引業等業務関連の苦情および紛争の解決を図ります。

鎌倉投信株式会社：金融商品取引業者 登録番号 関東財務局長（金商）第2293号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

